

## 多文化国家インドネシアの教育システムと公開大学

岩 永 雅 也\*<sup>1)</sup>

### Educational System and Open University in a Multi-cultural Nation, Indonesia

Masaya IWANAGA

#### ABSTRACT

Indonesia, the largest archipelago country on earth, with a population of more than 182 million, is a land of great variety of people and culture. Since Soekarno and his comrades proclaimed independence, Indonesian political leaders have been adopting the slogan "Bhinneka Tunggal Ika," as the ideological basis of their government. The slogan means "unity in diversity," but it does not mean "to unify" the various people and their cultures.

The educational system has been the most important vehicle through which all of Indonesian political leaders have been exerting themselves to realize the slogan. For that purpose, President Soeharto, successor of Soekarno, has adopted "Pancasila," which means "Five Principles," as the philosophical basis of education, especially of primary education. At the same time, under a series of Five-Year Development Plans (REPELITA), Soeharto's government has expanded the secondary and tertiary education system. As a part of that policy, an open university named Universitas Terbuka (UT) was founded in 1984. Although UT's educational function is rather weak and its organization is loose compared to Japan's University of the Air, UT's BA degree carries the equivalent prestige of degrees conferred by the other 43 state universities in Indonesia. In many ways, UT is the most typical institution that Indonesia, a nation of diversity, has ever created.

#### はじめに

インドネシアは地理的に見ても、そこに住む民族の構成、あるいは文化の面から見ても

---

\*<sup>1)</sup> 放送大学助教授 (社会と経済)

非常に多様な国である。もちろん、現在は統一された一つの‘国家’として国際的にも認知されているし、地域的には古代、中世を通じての豊かな歴史を有している。しかし現在の領土で近代的な意味での‘国家’となったのはそれほど古いことではない。インドネシアの近代史は、宗主国オランダからの独立を宣言した第二次大戦終結時に始まったといっ

てよいだろう。その後インドネシアは、先進諸国が百年から数百年の年月をかけて達成してきた近代化の道のりを、わずか数十年で通過しようとさまざまな努力を試みてきた。教育システム、とりわけ高等教育システムの整備も、国家の指導者たちが最も力を入れてきた近代化への社会的課題の一つである。

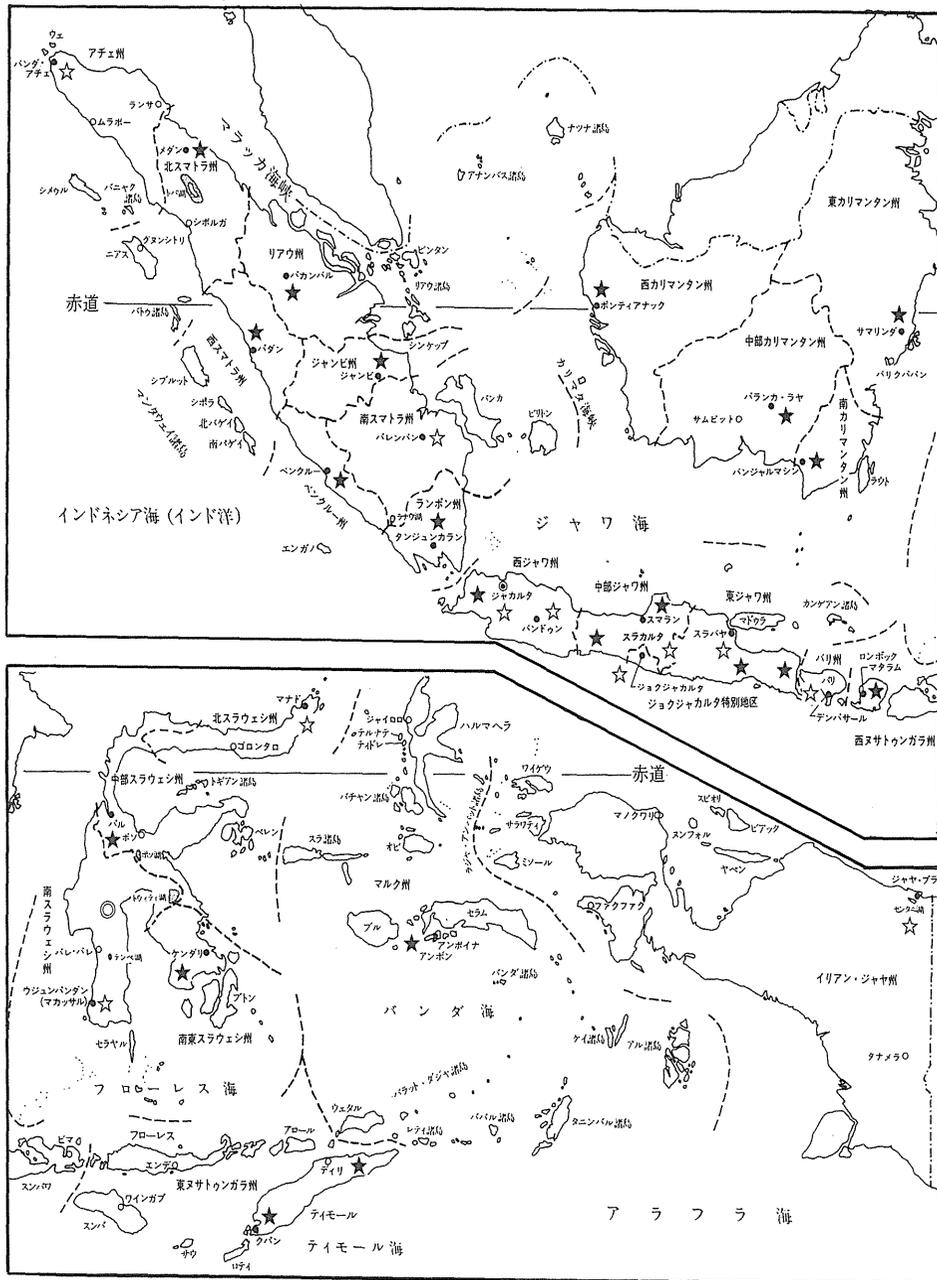
筆者は、1989年、90年の2年間にわたって、インドネシアの社会、とりわけ高等教育システムの実態に親しく触れる機会を得た。特にインドネシア唯一の公開大学であるテルブカ大学について、放送大学との比較という視点から、さまざまな資料、情報の収集をおこない、多くの知見を得ることができた。それらについては、これまでも何度か公表の機会があったが<sup>1)</sup>、国際的にも特異な多文化国家インドネシアの社会における高等教育と公開大学の位置づけについて大きな観点からまとめるという作業は、課題として残されていた。本稿は、そうした視点から、インドネシアの社会を俯瞰し、そこに形作られた高等教育システムの成立ちと特性、そしてその特性をいわば凝縮した形で示しているところの公開大学の社会的意義について考察することを目的としている。

## I インドネシアという国

### I-1 インドネシアの地誌

インドネシアは、赤道直下に位置し、東西に長く伸びた世界最大の島嶼国家であり、大小あわせて約13,700もの島々からなる特異な国家である。それらの島々のうち定住者のいるものだけを数えても約6,000にのぼる。最西端の町サバンから最東端のメラウケまでは直線距離にして約5,400km、赤道上の距離では5,110kmであるが、これは赤道全周の8分の1強にも当たる。国土の総面積はわが国の約5.2倍、192万km<sup>2</sup>であり、カリマンタン (Kalimantan)、スマトラ (Sumatra)、イリアン・ジャヤ (Irian Jaya)、スラウェシ (Sulawesi) そしてジャワ (Java) の五つの大きな島々だけでその92%を占める。しかしその大半は、ジャワ島など一部を除き熱帯雨林に覆われたアネクメーネ (非居住地域) となっていて、エクメーネ (居住地域) は海岸部などに点在するのみである。

インドネシアはまた、世界地理上の位置に関してもきわめて特異な性格を持っている。すなわち、環太平洋造山帯の南西の端とアルプス・ヒマラヤ造山帯の南東の端の重なる大陸末端地域であるとともに、太平洋とインド洋という海洋交通の両大動脈の唯一の接点になっているということである。前者は陸上、沿岸交通が中心であった中世以前の時代に、移住してきた人々や伝達された事物、文化が (ちょうど日本のように) 累積され混交していくのおあつらえむきの自然的条件となったし、後者は (日本と異なり) 海上交通によってはっきりなしに多様な人々や事物、文化が流入してくる要因となった。こうした地理上の大きな二つの要素は、インドネシアの歴史に恒についてまわる「陸 (陸界) と海 (水



●…州都, ★…テルブカ大学 UPBJJ 所在地, ☆…訪問した UPBJJ, ◎タナ・トラジャ試験場。  
 出所：クンチャラニングラット編，加藤・土屋・白石訳『インドネシアの諸民族と文化』めこん，  
 1980年，より作成。

界)「農業社会と商業社会」「王・土侯と商人」「ジャワと外領諸島」あるいは「非イスラムとイスラム」などといったダイコトミーの最も根底にある基本的な条件となっている<sup>2)</sup>。

気候に関しては、ほとんどの地域が海洋性熱帯雨林気候に属し、年間を通じて高温多湿である。例えばジャカルタでは気温の年較差が摂氏1度未満である。ジャワ島など赤道から少し離れた地域では、モンスーンの影響で弱い乾季（北半球では12～4月、南半球では6～10月）が見られ、それが稲作のための好条件となっているが、乾季のない地域は、熱帯とはいえ稲作には必ずしも適していない。そのため、耕地として開拓されずに残されるか、さもなくばきわめて粗放的なプランテーションになっていることが多く、熱帯雨林の優勢な地勢となっている。こうした気象条件が、稲作を中心とする農業および農業人口をジャワ島に極度に集中させる最大の要素となっている。

人口は1990年現在で1億8,265万人と推計されているが、それもカリマンタンやイリアンの奥地の住民までは把握できず、都市部でも住民票等が完備していないため、信頼できるのは千万人の単位までという概数にすぎない<sup>3)</sup>。人口の分布には著しい偏りがあり、59.8%、つまり1億人強がジャワ島（マドラ島を含む）に集中している。インドネシア全体の人口密度は95人/km<sup>2</sup>（1990年、以下同）であるが、ジャワ島が826人/km<sup>2</sup>であるのに対し、外領諸島はわずか41人/km<sup>2</sup>、特にカリマンタンやイリアン・ジャヤでは10人/km<sup>2</sup>前後と極端に少ない<sup>4)</sup>。人口のジャワへの集中は、農業生産の集中と表裏一体をなして構造的に進行してきたことであるが、今日では、それが政治・経済・産業のあらゆる分野にわたるジャワ中心の社会構造の基礎ともなっている。

産業の中心は、産業人口で見ると、農林水産業にあるとあってよいだろう。最新の統計によれば、農林水産業が55.8%で最も多く、次いで公務（13.3%）を含むサービスと商業の計、つまり第三次産業が29.7%とほぼ3割を占めているのに対し、成長の要である工業はわずかに8.6%となっている<sup>5)</sup>。こうした偏頗な構造ができあがったのは、一方で農村地帯の住民の大部分が労働集約的な小規模耕作農業に従事しており、他方でジャカルタ、スラバヤ、バンドンなどの巨大都市の労働人口の大半が就業機会の多い第三次産業に属している、という新旧併存による二重構造の結果であると思われる。中央政府がこのような偏った構造を憂慮していることは、インドネシア国内に投下された資本のうち国内資本の70%、外国資本の60%が工業に向けられてきたことから想像に難くない<sup>6)</sup>。ただし、そうした投資の多くは、国内に豊富な第一次産品の粗放的な加工という、労働吸収力の弱い部門に向けられることが多く、工業生産の増大をばねにした産業構造の高度化と経済全体の生産性の向上には必ずしも結び付いていないのが現状である。

## I-2 民族と文化

現在のインドネシア国民の直接の祖先となった人々は、紀元前2500年から同1000年ころまでの間にインドシナ方面から陸伝いに移住してきたマレー系の人種であると考えられている。彼らは人種的に見ると同一のカテゴリーに属していたが、移動が長い期間に何波にもわたっておこなわれたため、初期の移住者と後期の移住者との間にさまざまな面で大きな差異が生じた。そうした多様な移住者たちが、前節で見たような大陸縁辺という位置や、熱帯雨林で分断された点在するエクメーネといった地理的特性によって個々別々に定住し

えたため、インドネシアでは他に類を見ない、共通の人種という大きな枠組みの中での民族的多様性が形成されることになったのである<sup>7)</sup>。人種のサブグループとしての民族集団は、研究者によって認定法が異なり、多い場合は360余とする者もある。しかし一般には14の大きな集団に分けられることが多い<sup>8)</sup>。

そうした多種多様な民族集団は、当然のことながら独自の言語と文化を持っている。さらにそのうちのいくつかの民族では、独自の文字体系を持っている。インドネシアでは現在でも方言を合わせると約200の言語が使われているといわれている。もちろん近接した地域の言語は何とか相互に理解が可能であるが、先の14の民族集団には互いにほとんど意志を疎通することができない集団も多い。そこで国家としての結束には国語、あるいは標準言語が必要とされるのである。

インドネシア国内の共通言語は、マレーシアでも話されているマレー語とほぼ同一のインドネシア語（Bahasa Indonesia）である。それが国語とされたのは、1945年に発布された憲法の第36条によってである。ただし、現政府はインドネシア語を国語や標準語としてではなく、広域共用語（lingua franca）として緩やかに規定している<sup>9)</sup>。それは、大多数のインドネシア人にとっての母語は地域語であり、インドネシア語は学校教育の中で獲得される第二言語にすぎないからである。それもあって、ジャカルタのような国際的大都市で生まれ育った人間以外のほとんどの人々が、自分の地域語とインドネシア語の二つを自由に使い分ける。それが可能であるのは、インドネシア語が動詞の時制（過去・現在・未来）も名詞の格も形容詞と副詞の区別もなく、また同義語もとても少ない非常に話しやすい言語だからである。さらに、多くの単語が「前接辞－基語（－後接辞）」という構造になっているため、一つの基語を修得するとそれに付随する多くの概念が同時に習得できる、というように単語の学習効率が高いことも見落とせない<sup>10)</sup>。

言語が構造的にシンプルだということは、逆にいえば、一つひとつの単語のカバーする語義の範囲が広く、細かなニュアンスを表現したり理解したりするのが困難だということにつながる。それがインドネシア語の最大の弱点の一つであり、特に文学などではそれが顕著である。マレー語、インドネシア語は、沿岸マレー地方の広域商人たちが商用語として使用していたため、情緒的で曖昧な単語や表現が整理され、その結果として覚え易く、細かなニュアンスよりも実用性を優先する簡潔な構造になったといわれている。そうした点では南太平洋地域で公用語化している「ビジン英語」と共通した特性がある。さらに表記に習得の容易なアルファベットを使っていることもあって、経済の水準（1人あたりGDPは411ドル弱－1987年）からすると、識字率は概して高い（成人識字率62%－同年）といえる。

宗教という観点から見ると、インドネシアは世界最大のスンナ派イスラム教の国である。公式統計上は人口の86.9%、約1億5,900万人のイスラム教徒（ムスリム）を擁している。たしかに、滅多に豚肉を見かけないこと、毎朝毎夕モスクの拡声器から耳をつんざく「アッラー、アクバル」の声が流されること、メッカ巡礼者（Haji）が社会的に高い評価を得ることなど、随所にイスラムが顔を出してはいる。しかし、この国の日常生活はそれほどイスラム的ではない。人々はアラブ諸国のように厳格な戒律を守っているように見えないうし、街で女性が髪を覆っている姿を見ることはまれで、ビールなどのアルコール飲料も

普通の店頭で販売され飲まれている。

それは、インドネシアがマレーシアのようにイスラムを国教とせず、むしろたてまえの上では信仰を相対化していることにも原因がある。「革命の父」と呼ばれる独立の指導者スカルノ (Soekarno) によって提唱されたパンチャシラ (後段で詳述) には、第一原則として唯一神への信仰が真っ先に挙げられている。多くの素朴なムスリムは、ごく自然にその神をアッラーだと理解するが、語義的にはアッラーのみを指すというより、宗教的敬虔の一般的な象徴と認識し得る表現となっている。スカルノは、国民の大半がムスリムであるという現実には統治に最大限に利用しながら、イスラム国家建設を目指すイスラム原理主義の抬頭には恐れを抱いていた。その結果、建国指針としてのパンチャシラに、信仰に関する一項をこうした形で盛り込まざるを得なかったのである。スカルノから政権を引き継いだスハルト (Soeharto) も、彼自身の「新秩序」政策の導入にあたって、国民のイスラム教的価値観を形骸化して特定宗教色のないパンチャシラに置き換えることに腐心している。

宗教に関しては、地域的多様性およびムスリムの二重構造にも言及しておかなければならない。もちろんインドネシアの多くの地域ではイスラムが圧倒的多数であるが、地方ごとに見ると、例えばジャワとチモールには含まれた東ヌサトゥンガラ州やスラウェシ北部のミナハサ地方では90%近くがキリスト教徒 (前者の多くはカソリックで後者の大半はプロテスタント) であるし、バリでは93.1%がヒンドゥー教徒で、ムスリムはわずか5.4%に過ぎない。ジャワ、スマトラ、スラウェシ南部以外でのイスラム勢力はそれほど強くないのである。また、アメリカの人類学者ギアツ (Clifford Geertz) が洞察したように、インドネシアのムスリムは、戒律に忠実で敬虔な「サントリ (santri)」と、名目上はムスリムであるが、実生活や心情は非イスラム的な「アバンガン (abangam)」の二者に分けられ、それぞれに「ジャワ村落」「市場」という社会的基礎としての場を持つ、と考えられている<sup>11)</sup>。そのことも、インドネシア社会が他の主要なイスラムの国々には見られない宗教的寛容と多様性を持つ要因となっている。

### I-3 多様性の中の統一

これまで見てきたような地理的条件、あるいは民族、言語、宗教などに関する多様性は、インドネシアの近代国家としての凝集力の乏しさの重要な要因となっている。歴史的条件さえほんの少し違っていれば、むしろ複数の国家が分立していても決して不思議ではない。インドネシア諸島の統一は何らかの内在的要因の反映として保たれているのではなく、オランダの植民地経営や日本の占領軍政の「人工的創作品」として保たれているにすぎない、という見方もあながち極論とはいえないだろう<sup>12)</sup>。

しかも、インドネシア社会の多様な分化は、経済力や職業威信といった近代的な意味での階層により水平的に生じたものではなく、拠って立つ伝統的文化の区分により垂直的に生じたものであることが指摘されている<sup>13)</sup>。そのため、経済的な平等化や教育の普及といった近代的政策だけでそれを解消することは著しく困難なのである。しかも、各々の文化集団は種々の局面で利害を先鋭に対立させている。特に「ジャワニズム」と呼ばれるジャワ中心の社会構造は、外貨収入の源泉である外領の人々から根深い反感を抱かれている<sup>14)</sup>。

したがってこの国で政権を担当しようとするならば、種々の多様性或格差の解消を目指すのではなく、多様性を前提として柔軟に統治しなければならないと考えられているのである。

インドネシアの国章には、聖鳥「ガルダ」が使われている。そのガルダが足でつかんでいるリボンには“Bhinneka Tunggal Ika”（多様な、しかし一つの）というサンスクリットが記されている。（サンスクリットは日本の漢語、欧米のラテン語のように古典的に用いられることが多い。）要するに、この国の持つさまざまな多様性を認めた上で、それでも一つの国家にまとまろう、という趣旨の標語である。インドネシアはこれまで見てきたような、果てしない広がり多様性を持った国である。一方には高層ビルが立ち並ぶジャカルタのような近代都市があり、また一方にはいまだにタカラガイを通貨にする人々が何千年もほとんど変らない生活をしている地域がある。厳格なイスラム教一色の町があれば、キリスト教徒だけの地方もある。ベチャ（becak：力車）こぎのマドラ人もいれば億万長者の華僑もいる。そうした国に厳格な一つの枠をあてはめるのは、とにかく危険かつ困難なことだと考えられているのである。

スカルノもまたその協力者たちもそのことは十分理解していた。そこで、日本の社会のように何から何まで明文化され規格化された統治をするのではなく、何人も反対できないような大まかな原則だけを定め、現実の諸問題は状況により当事者の自由裁量で解決していく、というポリシーで統治を始めたのである。そのいわば最大公約数としての大原則が、日本軍政下の1945年6月1日の演説でスカルノが提唱した「パンチャシラ」（サンスクリットで、5つの（panca）原則（sila））である。これは国家の存立基盤とすべき原則を示した、いわばインドネシア版「五か条の御誓文」だといってよい。その後、パンチャシラは特に信教についての表現に修正が加えられ、日本軍降伏直後の8月18日に公布された「1945年憲法」で現在のものと同一になった。それは、(1)唯一神への信仰、(2)開明的人道主義、(3)唯一不可分のインドネシア、(4)英知と議会制度によって指導される民主主義、そして(5)全国民にとって公正な社会正義である。どの項目もそれ自体反対しようのない大原則であって、具体的な場面で政府や国民の行動を拘束するものではないことがわかるだろう。スカルノ自身も、パンチャシラにそれほどの重点をおいたわけではなく、その後続々と生み出していった‘NASAKOM’をはじめとする政治的スローガンのうちの一つとしてそれを並置していたにすぎない<sup>15)</sup>。

しかし、1965年に起こった、インドネシア独立後最大の事件である「9月30日事件」<sup>16)</sup>のあとでスハルトが政権を握って状況は一変した。スハルトは政権がすでに安定期に入っていた1978年、元来軍人であった彼の統治の文化的正当化のために、パンチャシラを前面に押し出し国家の基本理念とすることを国民協議会（MPR：国権の最高機関）に諮って決定し、指針として国民に示したのである。スハルトが国家の基本理念としてパンチャシラを選んだのは、特に第四原則の「指導民主主義」に着目してのことだといわれる。指導民主主義は本来、いずれ自由な普通選挙によって選ばれた代議員による自由な討議を通じて達成される民主主義を根付かせるにしても、今は時期尚早、というスカルノの判断からパンチャシラに盛り込まれたものであった。しかし、諸勢力の均衡の上に立っていたスカルノと異なり、一方で天然資源と観光による外資獲得のシステムを一手に握り、他方で9

月30日事件のためにライバルの消えた軍を掌握する絶対的権力者であったスハルトにとって、それはより積極的な意味を持つ、恒久的な原理であったといえよう。

ともかくもそれ以降、学校ではパンチャシラ道德教育がカリキュラムの中心に据えられるようになり、また公務員や地域リーダーには研修講座（Penataran）が、職場あるいは地域共同体を単位として数週間、のべ100時間にわたっておこなわれるようになった。そしてそれへの参加そのものが現政権への忠誠心を示す一番の“あかし”と見做されるようになってきたのである。例えば、国立大学の教授のポストに就くためには、自分自身が必ず研修講座に積極的に参加し、よい評価を得ていることはもちろん、妻も「ダルマ・ワニタ（darma wanita）」（婦人の務め）と呼ばれる公務員婦人会に精勤することが必要不可欠とされている。職業別団体でのパンチャシラ活動に貢献し、忠誠が認められたことによって、国会に絶対多数の議席を持つ与党である職能別政党「ゴルカル（GOLKAR）」への参加を経て政治に関与するようになる者もいる<sup>17)</sup>。要するに、学校と職場、地域社会のあらゆる局面で、統一インドネシアへのアイデンティティを高められ、試される構造ができあがっているのである。大学関係者などに聞くと、最近ではそうした忠誠心のチェックが年々厳しくなっていく一方だという。

今日のインドネシア社会の中で、パンチャシラ自体は完璧な「お題目」と化しつつあるように見える。人々にその内容や評価を尋ねても、苦笑し醒めた顔で「いいんじゃない」というだけである。目まぐるしく変化する今日のインドネシア社会の中では、誰もが自分の稼業に懸命で、お題目になどかかわっている暇はない、ということかもしれない。しかしそのお題目は本質的でないところで着実に国民生活を拘束しているのである。

## II 教育システムと大学

### II-1 国民統合教育の必然性

これまで見てきたように、インドネシア社会はさまざまな意味で多様性の著しく強い社会である。特に文化的な多様性は、複数民族国家の多い他のASEAN諸国と比べても、著しく強い。そうした所与の悪条件を克服して国民の文化的統一を図るには、しかもそれを開発途上国によく見られるような特定宗教に依拠した方法でなく実行するには、国民統合教育の充実が最も有効である。少なくとも、スカルノとその協力者たちはそう考え、独立後間もない1950年、「学校教育基本法」を制定して、初等中等教育の組織化を図った。「学校教育基本法」は、特に義務教育と定めた6年間の初等教育に重点を置いていた。その結果、全土で同じ形態、同じ制服、インドネシア語で書かれた同じ教科書、による教育が実施されることになったのである。国民全体が「インドネシア」という人工的統合体のもとに一体感を持つことが国家の安定上最も重要にして不可欠の条件であったが、初等教育が専らそのための手段として期待されたのである。

しかしスカルノ政権（1945-67年）のもとでは、さしあたり直接的政治危機の回避、国際社会での地位の確保、といった優先課題があり、学校体系という、いわば「器」を制定した後、その内容のコントロールまでは手が着けられなかった。学校教育が名実ともに国民統合、教化の手段となったのは、スハルトの政府が安定政権と認められるようになった

1970年代後半になってからのことである。特に前出の「1978年国民協議会決定」により、学校教育の中に「パンチャシラ道德教育」が盛り込まれることになった<sup>18)</sup>。

インドネシア全土に支店を持つ‘Gramedia’あるいは‘Gunung Agung’といった大きな書店を訪れると、必ず人目をひく場所にパンチャシラ・コーナーがあり、各種の教科書、研修資料が置かれている。それらの内容は1980年に初めてそのための教科書が作られてからほとんど変化しておらず、第一原則から第五原則までの文言の、具体的な日常生活の例を通しての平易な解説である。例えば、幸福な家庭のモデル（構成員は父母と2人の子ども、信仰を持ち、よく働き、学校へ休まず通い、近隣との親密な関係を保っている、等々）の提示、規則や法律を遵守することの重要性、国旗への敬意、困窮者援助の重要性などの内容が、学年ごとに具体例をともなって繰り返し提示される。義務教育のカリキュラムは、このパンチャシラ道德教育を中心に展開されているといっても決して過言ではない。各学年とも週に2時間がこれに当てられ、学期ごとの成績が全評価の柱となる。しかも上級学校、特に大学への入学選考の際には重要な試験科目ともなってくるのである<sup>19)</sup>。

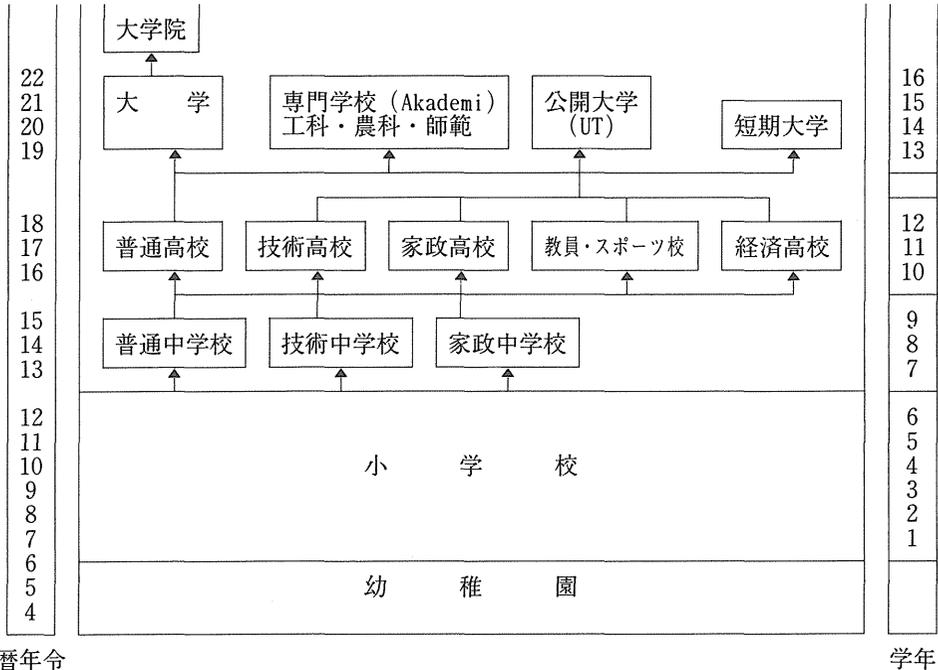
こうしたことからわかるように、複合文化国家インドネシアでは、学校教育が第一義的な国民統合の手段として用いられているのである。しかもその程度は、他のASEAN諸国などと比較しても著しく高いといえる。このことは、インドネシアの教育と社会を考える上で決して避けて通ることのできない点だといえよう。

## II-2 学校システム

インドネシアの学校教育体系は、図1に示したように組織されている。小学校（SD）は6歳から12歳までの6年間で、これが無償の義務教育期間である。教育内容は全国统一カリキュラム、同一教科書で、教授言語はインドネシア語であるが、第3学年までは地方語も併用してよいことになっている<sup>20)</sup>。そうでなければ授業が進行しない恐れがある、という現状を踏まえた措置である。小学校の最終学年末には卒業試験があり、合格者は卒業資格を与えられる。卒業資格がそのまま中学校への進学資格になる。

中学校には、普通中学校、技術中学校、家政中学校の3種があるが、生徒数で見ると普通中学校が98.4%を占め、他を圧している。他の2種の学校は現在地域的に残存しているに過ぎず、この教育段階の急速な普通教育化が窺える<sup>21)</sup>。高等学校は6種類ある。すなわち、普通高校、技術高校、家政高校、初等教員養成学校、スポーツ教員養成学校、経済高校である。中学校と同様、生徒数の比率を見ると、普通が66.3%、技術が10.2%、家政が1.8%、教員養成が4.9%、スポーツ教員養成が1.0%、そして経済が24.8%である。傾向としては経済が急増、普通も年ごとに着実に増加しているが、他の校種は停滞もしくは微増しているにとどまっている。経済高校はわが国の商業高校に対応するカリキュラムを提供する学校である。近年の経済成長を背景に、インドネシア経済に特有の、途上国としては第三次産業に偏重した産業構造からの人材の要請に呼応したものと考えられる。また、高校段階でも普通教育化が進展していることにも注意すべきであろう。

公式統計で見ると、インドネシアの義務教育段階の就学率は高水準である。特に初等教育への就学率は99.6%（1988/89年）と、わが国よりも高いほどである<sup>22)</sup>。初等教育就学率は、スハルト政権初期の1970年頃にはまだ50%台で、しかも卒業までの到達率が低



出所：Biro Pusat Statistik, *Statistik Indonesia 1989*, pp. 1-3 より作成。

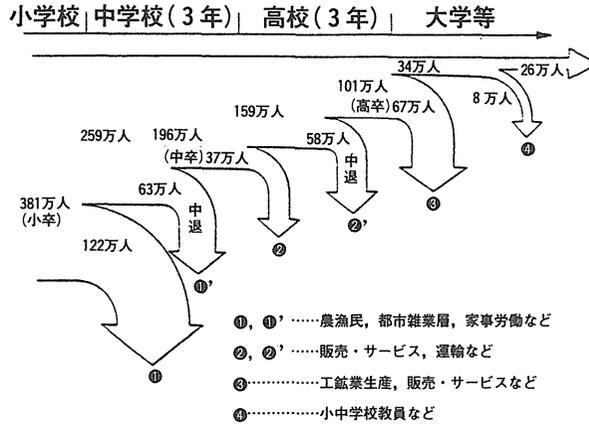
〈図1 インドネシアの学校制度図〉

かったが、パンチャシラ教育運動と数次の5か年計画の展開の中で飛躍的に向上したと評価されている<sup>23)</sup>。同じ時期に、中学校への進学も急増した。特に第3次から第4次にかけての10年間は、その伸びが最も著しかった時期であり、第5次5か年計画の最初の年(1988/89年)には、小学校卒業者の69.4%が中学校へ進学し、在学者数も13-15歳の年齢人口の56.6%という水準に達した。もっとも問題がないわけではない。急激な児童・生徒数の増加による教室のキャパシティの絶対的不足も、深刻な問題の一つである。教育当局は目下のところ、初等教育では児童を1, 3, 5学年と2, 4, 6学年に分けて、午前・午後の複式授業形態をとることで、また中等教育では、同じキャンパスに中学校と高校を一緒に設置して施設を共有したり、礼拝堂を改造して利用するなどして、こうした事態に対応している。

高校段階での粗就学率は、働きながら学ぶ職業高校を含めると16-18歳人口の38.5%、普通高校だけでは25.0%である。この値も5か年計画の展開の中で大きく増加しており、1989年の新規採用高校教員数は19,900名にのぼっているが、それでも質量ともに不足している。5か年計画期を通じての中等教育段階の急拡張とそれにとまなう教員の慢性的な逼迫状況は、後述の公開大学設立の最も重要な要因の一つになった。

高等教育機関の粗就学率は19-24歳人口の9.1%、人数にして約182.7万人である。ここであつたところの高等教育機関には、大学(Tinggi)と各種の専門学校(Akademi)が含

まれる。専門学校の中心は、工学系、農学系、そして師範学校（IKIP）の三者である。大学の粗就学率は7.3%，専門学校の粗就学率は1.8%であるから、学生の割合からすれば、主体は大学にあることがわかる。



出所：Department of Information, Indonesia 1989 より作成。

〈図2 学校卒業者の流れ〉

ここで各学校種ごとの卒業者の流れを図式化して見てみよう。図2を見るとわかるように、小学校卒業後そのまま実社会に出て働き始める人々が3分の1弱にのぼっている。このほかに小学校に中途段階でドロップ・アウトした人々も毎年90万人前後出ている。こうした中等教育以前の学校システムからの離脱者の多くは、農林漁業、家事労働、都市雑業などに吸収されていく(表1参照)。インドネシアでは、とりわけ小学校卒業あるいは中退後すぐに実社会に出て底辺層に定着してしまう人々の多いことが大きな社会問題になっている。また、中等教育卒業者の層が薄いことは、前段で触れたように、第二次産業人口が全労働人口のわずかに8.6%という偏った構造になっていることと表裏の関係をなしている。

表1 学歴別に見た産業別労働人口の比率 (%)

学卒種別	農林漁業	製造業	商業	サービス業	その他	NA	計
学歴なし	74.1	5.0	13.1	5.4	2.4	-	100.0
小学校中退	67.9	6.5	13.4	8.7	3.5	0.0	100.0
小学校卒	56.7	8.7	16.1	14.3	4.1	0.0	100.0
中学卒(普)	36.5	12.0	22.7	21.6	7.3	0.1	100.0
中学卒(職)	32.2	11.6	15.7	30.2	10.3	-	100.0
高校卒(普)	11.9	14.8	24.2	37.9	11.2	-	100.0
高校卒(職)	9.2	10.1	10.6	55.7	14.5	-	100.0
教員養成卒	4.3	4.3	4.4	72.1	14.8	-	100.0
専門卒	4.0	10.4	10.4	56.8	18.4	-	100.0
大学卒	3.1	4.7	7.3	71.8	13.0	-	100.0
全体	55.6	8.1	15.3	16.0	5.0	0.0	100.0

出所：Statistik Indonesia 1989, pp. 77-78.

### II-3 高等教育

インドネシアには1990年現在、44の国立大学（通信制のテルブカ大学を含む）がある。インドネシアは27の州（province）からなっているが、抗争状態にある東チモールを除いて、1つの州に少なくとも1つの国立大学が配置されている。教育当局は、国立大学に関し、主として財政上の理由により、新たな創設や学部増設を抑制する方針を保持してきた。そのため、この国立大学の数は、過去20年間ほどほとんど変化していない。

ところが、後に述べるような要因によって、1960年以降、大学進学希望者の数は急激に増大した。その当然の結果として、彼らの強い進学圧力が国立大学の限定的な進学機会をはるかに超えてしまったため、受け皿として多くの私立大学が創設された。現在、私立大学の数は744校である。このほかに、短大や専門学校など、実質的に高等専門教育に類する教育を実施している機関をあわせれば、約4,000校にのぼる<sup>24)</sup>。教育機関の社会的威信という点では、私立大学に比べ国立大学が圧倒的に優位に立っている。公務員は言うにおよばず一般企業でも国立大学卒業者は非常に優遇される傾向がある。インドネシアを代表するエリート大学は俗に“Big Five”と呼ばれ、別格に扱われているが、そのすべてが国立である。5大学の名は、インドネシア大学、バンドン工科大学、ボゴール農業大学、ガジャ・マダ大学（最古の大学：ジョグジャカルタ）、そしてアエランガ大学（スラバヤ）である。インドネシア、ガジャ・マダ以外の3校は、1950年代初頭にインドネシア大学の地域キャンパスとして設立されたものがその後独立した大学である<sup>25)</sup>。

大学に学ぶ学生数は、スカルノ政権下の1950年代にはわずか1万人程度であったが、スハルトが政権をとった1967年に10万人を超え、1985年には100万人を突破した<sup>26)</sup>。1989年現在の在学者は、国立が326,877人、私立が852,612人の計1,179,489人である。進学の側面から見ると、1988/89年の段階で後期中等教育卒業者の38.2%が何らかの高等レベルの教育機関に進学している。残念ながら、わが国のような3年前の中学卒業者に対する進学率といった統計はないが、19-24歳の年齢層の中での就学率は出されている。それによると、同年齢グループのうち、7.3%が学士コースに、1.8%がそれ以外のより下位のコースに就学している。

スカジ・ラヌイハルジョ（Sukadji Ranuwihardjo）は、国立大学にそのような進学圧力が生じた要因として、①教育を受けさせることがよりよい生活へのスプリング・ボードになる、という信念が広まったこと、②たとえ農村社会であっても学士の称号が個人の価値を高める、という思い込みが広まったこと、③政府の負担軽減政策により、国立大学への進学にさほどの経済的障壁がなかったこと、の三点をあげている<sup>27)</sup>。しかし、それ以上に大きいのは、1968年に始まり、現在まで5次にわたって進められてきた政府主導の開発プランである「5か年計画（REPELITA）」の影響であろう。特に高等教育や技術教育に重点を置いた第4次5か年計画（REPELITA IV）では、その前後で大学就学率（就学者/19-24歳人口）が5.3%から8.5%へと飛躍的に伸びている<sup>28)</sup>。つまり、前述のパンチャシラ教育が主として初等教育レベルの整備・統制を促進したのに対し、数次にわたる5か年計画は高等教育の拡充と発展に寄与した、ということができよう。もっとも、そうした急激な高等教育市場の伸びも、他のASEAN諸国との比較で見ると、まだ最下位のグループに属するということがわかる（表2）。

表2 ASEAN 諸国の教育指標比較

教育指標	タイ	フィリピン	マレーシア	インドネシア
中等教育粗就学率 <sup>a)</sup>	35.2	68.7	52.0	44.0 <sup>b)</sup>
高等教育粗就学率				
1975年	3.3	16.4	2.7	7.4
1980年	12.5	24.1	3.9	7.5
1985年	20.4	25.5	5.3	5.3
1990年(推計)	(24.5)	(27.0)	(7.1)	9.1 <sup>b)</sup>
高学歴失業率	9.1	13.2 <sup>c)</sup>	ND	12.8 <sup>b)</sup>

a)1985年. b)1989年. c)1987年.

出所: UNESCO, *Statistical Yearbook 1989*, および *Indonesia 1990* より作成.

大学進学の際の経済的側面にも触れておこう。国立大学に進学するためには、国立大学入学試験機構（Sipenmaru）の実施する全国統一試験を受験し、学部によっても異なるが、概ね上位15%の成績を取めなければならない。そこで、受験に失敗した進学希望者は、独自試験を行ったり実質的に無試験で済んだりといった私立大学へ進学することになる。ところが、私立大学には原則として国庫補助の制度がない上に、宗教系等を除く多くの設置主体がビジネスとして経営しているため、私大進学者は平均して年間500～600万ルピア（1991年12月現在、1ルピア=0.07円）もの納付金を支払わなければならない。これは平均的公務員の年収の2倍近い額である。一方、国立大学の場合はその50～60分の1程度で済む。このように大きな私国間格差が存在することは教育機会の著しい経済的不平等につながる、という指摘も多い<sup>29)</sup>。後で見るテルブカ大学の創設の背景には、そうした深刻な事情があったことも見逃すことはできない。

高等教育システムの検討の最後に、高等教育機関による学位・資格体系について概観しておくことにしよう。各種の高等教育機関によって授与される学位・資格は、学士にあたる「サルジャナ（Sarjana）」と、修了資格ともいえるべき「ディプロマ（Diploma）」とに分けられている。サルジャナはさらに学士（S1）、修士（S2）、Ph. D（S3）に分けられているが、通常サルジャナといえばS1を指すことが多い。S1取得のコースは大学に設けられており、国立大学の正規の四年制課程を修了するか、私立大学の正規の課程を終えた後で国家試験に合格すればS1を獲得することができる。わが国の場合と異なりS1の保有者は絶対数が少なく、その稀少性ゆえに社会的威信は非常に高い。

一方、ディプロマも、DI、DII、DIIIの三種に分かたれているが、それらは専ら教員など専門的職業と結び付いた、実務教育の資格である。例えば、教育学のDIは小中学校教員、DIIは高校教員、そしてDIIIはそれらの上級コース、といった関係になっている。また、税理士のための税金のDIIIコースのようなものもある。ディプロマ取得のコースは、S0コースと呼ばれ、専門学校レベルの教育機関で習得することができるようになっている。

### Ⅲ 公開大学の役割

#### Ⅲ-1 テルブカ大学の設立

第4次までの5か年計画の展開により、インドネシアの高等教育システムには飛躍的な量的拡大をもたらされた。その結果、前節で見たように、同一年齢集団の7.5%（1980年）が高等教育に参加するようになった。しかし、その段階においても解決すべき問題はいくつも残っていたのである。それは第一に、大きな地域間格差の問題である。例えば当時ジャカルタ市には国立のインドネシア大学と約100校の私立大学が設置されていたのに対し、ジャワ島以外の外領に大学は少なく、進学機会は極めて限られていた。また、同じ外領地域の都市部と山間部でも格差は少なくなかったのである。問題点の第二は、高等教育機関が養成すべき地域の実務の専門職の質量両面にわたる絶対的な不足である。特に私立大学では担当できない教員、特に中等教育レベルの教員の養成と現職者の質の向上は、1970年代～80年代を通じて教育に関する最重要課題の一つであった。第三の問題は、高等教育機会の絶対的不足である。量的拡大を果たしたとはいえ、前出表2を見てもわかるように、他のASEAN諸国と比べ決して教育機会が十分に提供されているとはいえない状況にあったのである。

そこで教育文化省は、そうした問題の解決を図るため、限られた人的・物的な資源という条件のもとで、広大な国土に分散している教員や公務員への教育を効率的に行うことのできる教育システムの創設を決意した。教育文化省は1980年、まず講師レベルの大学教員の資質向上のための通信制教育プログラム“ Akta V Program ”を实地に移し、その2年後にはそれに各種のメディアを利用する遠隔教育システムを発足させた<sup>30)</sup>。同時に、それをさらに発展させ、各種のメディアを利用して一般のS1コースを提供する総合大学を設立する構想の具体化も急いだ。1983年10月、教育文化省は遠隔公開大学設立のための準備委員会を発足させた。そして早くも翌1984年にはインドネシアで唯一の国立公開大学「テルブカ大学（Universitas Terbuka）」を開学したのである<sup>31)</sup>。正規の四年制課程の第一期学生が入学したのは1986年のことである。準備委員会の発足からわずか3年たらずで実際に学生を集め、正式な開講を達成したテルブカ大学のケースは、構想から16年の年月を経てようやく開学にこぎつけたわが国の放送大学と好対照をなしているといえよう<sup>32)</sup>。

テルブカ大学設立の目的は、①大学教育機会をあらゆる年齢層の高校卒業者に広げ、②専門的人材を養成して国家発展のために供給し、③教員資質の向上と、技術者のマンパワーの充実・拡大を図る、という三点にまとめられている<sup>33)</sup>。第一の設立目的ゆえに、威信の高い「国立」の大学であるにもかかわらず、テルブカ大学は無試験入学制（open admission）をとることになった。しかし当初、新規高校卒業生だけは、先述のSipenmaruの全国統一試験を受験し、そのスコアを持ってSipenmaru経由で応募するよう定められていた。そのことが発足後に生じた混乱の根本的な原因になったのは注目すべき点である。また、ここでは地域間格差の解消について公式に謳われてはいないが、後で見るように、利用する学生にとってむしろそれがこうした形態の大学の最も重要なメリットとなっていたことは間違いない。それだけでなく、すでに公務員や教員のような職業に就いている人々にとっては、仕事を続けながら学位を取得できる機会としても歓迎された。

このような背景のともに発足したテルブカ大学は、すでに高等教育が大衆化の段階を迎えてから設立されたわが国の放送大学と異なり、当初から44番目の国立大学としての高い威信を社会的に与えられていた。それもあって、開講の最初の年（1986年）には、何と約27万人の入学希望者が応募してきた。そのうち約20万人は Sopenmaru 試験を受け、そこを通じて応募した新規高卒者たちであり、残りは郵便局から申請書を送付してきた教員、公務員、会社員、主婦などであった。当初、新規高卒者10,000人、中学・高校教員10,000人、そして Akta V プログラム受講者（つまり大学の若手講師）5,000人を定員と考えていた大学当局は、急遽総定員数を65,000人に拡張し、高校の最後の試験成績と Sopenmaru 試験のスコアを参考に、Sopenmaru 経由の応募者から予定の2.5倍にあたる25,000人を選抜したのである。ところが選抜された高卒者のうち、実際に登録の手続きをしたのはわずか9,000人（他は既存大学へ進学）であったため、当局は重点的に成人応募者に入学許可を出し、最終的に68,617人の学生を受け入れることになった<sup>34)</sup>。従来の国立大学と同等の威信ある大学を目指し、入学者の5分の2を優秀な新規高卒者とする目論見で出発したテルブカ大学が、発足当初から学生の9割近くが成人学習者であるような生涯教育機関としての性格を付与されたことは、その後の展開を見る上で忘れてはならない重要なポイントであるといえる。

### Ⅲ-2 教育システムの概要

ここでテルブカ大学の教育システムについてひととおり概観しておくことにしよう<sup>35)</sup>。

#### (1) 組織と学位

テルブカ大学のキャンパスは、文字どおりインドネシア全土である。本部はジャカルタ郊外にあるが、そこには教育のための施設はまったくなく、教材の作成を管理したり大学全体の企画・運営・調整をおこなったりする中枢として機能している。大学の運営は学長と教務担当、総務担当、学生担当の3人の副学長を中心におこなわれている。学部は「経済学部」「理数学部」「政治・社会学部」それに「教育学部」の4つである。副学長と各学部長のうちの多くが他大学の教授との兼任というのが特徴的である。そのほかに「調査およびコミュニティ・サービス・センター」「教育メディア・情報センター」「テスト開発センター」の3つのセンターがある。教員の数、チューターを含めて約3,000名であるが、そのほとんどが非常勤で、国立大学助教授、講師などの本務を持っている。職員数は、地方も含めて約450名である。

学生が直接所属するのは本部でなく、全国に32か所設置されている UPBJJ と呼ばれる地方事務所である<sup>35)</sup>。UPBJJ は27の州すべてに少なくとも1か所、地勢上あるいは人口規模上必要のある場合は2か所設置されている。ボゴール（ジャワ）、クバン（チモール）、そして大学のないディリ（東チモール）を除く29の UPBJJ は、すべて地元の国立大学のキャンパスの中に置かれていて、所属の教職員もその大学からの配転者である。JPBJJ の機能は、当初非常に重要だと考えられていたが、開学後の諸改革を経て大学の運営が中央集権的になったため、現在はその有効な利用法について再検討が加えられている。

#### (2) 学習の形態

テルブカ大学は、基本的に学生の自学自習を基礎とした大学であり、テキストを中心に

学習させ、その成果を試験によって認定し、規定の単位を取得して卒業試験に合格した者に学士号を与えるというシステムをとっている。したがって、教育機関というより厳密には評価と学位・資格認定に重点を置いた機関であるといえる。通信による添削指導や放送大学のような放送講義、あるいは対面授業といった「教育」らしい機能はあまり前面に出ていない。大学が提供する教材の水準は一般の国立大学並に高いため、チュータリング、放送授業、オーディオ・カセットなどを部分的に提供して、自学自習者の援助をおこなっているものの、それらは後述のように学生から見ても不十分な水準にとどまっている。

### (3) 登録と納付金

学生としての登録方法は、テルブカ大学の運営システムの中で最も目まぐるしく改変したものの一つである。開講直前の登録には、Sipenmaru 経由と郵便局経由の2通りの方法が用意された。しかし前者では大学設立の節で見たように適切なリクルートができなかったため、郵便局で申し込みと入金をし、UPBJJ へその受領書を持って行ってIDカードと教材を受け取る、という方法に直ちに改められた。ところがそれに対しても、僻地在住者はUPBJJ へ容易には出向けない、という苦情が多かったため、郵便局で登録し、同じ郵便局で本部から郵送された教材も受領できるシステムに変えられた。

登録、教材受領の窓口が郵便局に一体化されたことで、形式的には完全な遠隔教育システムになったようであったが、今度は教材の受領に時間がかかりすぎ、試験に間に合わないという事態が各地で起こった。そこで1987年に大学は、全国120か所の郵便局に教材のセットを配置し、すべての登録手続きを1か所で直ちに済ませられる新システムに移行した。同時に手続き期間を年3回の期末試験直前の各1か月間を除く通年とし、登録のチャンス拡大した。現在は基本的にこの新システムが採用されているが、学生からの苦情や登録の実態に即して、登録できる郵便局を2,500に増やす、登録場所はUPBJJ でもよい、教材は大きな書店（Gramedia と Gunung Agun）でも購入できる、試験は年2回とする、といった改変が行われた。それでも学生からは、改変が余りに頻繁だ、というものも含め、多いときには日に数十の苦情が本部や新聞社に寄せられることがあるという。

登録に際して入学金は不要である。納付金は授業料というより単位認定料ということになるが、卒業までに約60万ルピア、4年間で卒業するとして、1年に平均15万ルピアである。そのほかに教材（テキスト）の費用が1冊平均して3,000ルピア、卒業までに65科目前後として20万ルピア、概算で80万ルピア（現在のレートで約56,000円）が最低必要である。

### (4) 教材

教材の中心は、モジュール（module）形式で統一されているために「モジュール」と通称されるテキストである。テキストは1科目に1冊が対応している。1単位が3モジュールにあたるため、2単位科目の場合は6、3単位科目の場合は9のモジュールからなっている。すべて Big Five クラスの国立大学教員に依頼されてインドネシア語で書かれているが、これまでインドネシア語で書かれた平易なテキストがほとんどなかったこともあり、教養レベルの大学教科書として、既存大学でも利用され始めている。

テキストは、一定のフォーマットにしたがって執筆される。例えば一つのモジュールには、そこで教授される中心概念の説明、例、演習、要約、発展問題、フィードバック、キーワード、参考文献、といった内容が、この順で書かれるようになっている。そのような

フォーマットができていて、依頼された教員は執筆が容易になり、学生も学びやすくなると評価されている。

テキスト以外の教材は、ほとんど実質的な意味を持っていない。例えば開学時に宣伝されたテレビ放送の利用は、財政的な問題から大学全体で2週間に1回、木曜の夜25分間だけ国営放送（TVRI）で放送、という状況にとどまっている（図3参照）。ラジオ放送もこれまでに47科目が国営ラジオ放送（RRI）で放送されただけである。オーディオ・カセットについてはこれまでに107科目が販売されたが、利用の状況は必ずしもよくない。

T V R I	
Thursday September 27 1990	
Channel 6 (national)	
16.30	: The Campbells (serial)
17.00	: Regional News
17.30	: Natural World
18.00	: Music
18.30	: GEO
19.00	: National News
19.20	: Achievements
19.35	: The Holy Qur'an Recital
19.45	: Islam Forum
20.10	: Documentaries
20.35	: Open University Lecture
21.00	: World News
21.30	: Profile : Eats Timor Province
21.55	: Gatra Kencana Award
22.50	: Late Night News
23.00	: Report From Asian Games XI
00.30	: Close

図3 テレビ番組表

出所：The Jakarta Post, 1990年9月27日付より。

#### (5) 中間テストと期末試験

わが国の放送大学同様、入学試験がないために単位を認定する期末試験は厳密に実施される。実施主体は大学本部付設のテスト開発センターである。試験の実施場所には各 UPBJJ と、高校、大学などの施設を監督人員とともに試験期間だけ借りる、全国78か所の試験会場が充てられる。学生は必ずしも所属する地区で受験しなくともよいが、インドネシア全土で、同一科目の試験を同一時間に一斉に実施するため、受験日時は自由にならない。解答はテスト開発センターに集められ、採点され、その結果を各 UPBJJ に返送する。学生は UPBJJ から試験の結果を知らされることになる。なお、再試験は次学期のみである。

期末試験のほかに、テキストの3分の1を学習した時点と3分の2を学習した時点とに

中間テストを受ける。その問題はテキストに付いているので、家庭などで各自が解答し、郵送する。結果の返送はない。中間テストに関しては、成績の20%、期末試験に関しては80%というウエイトが掛けられることになっているが、郵送上のトラブルや採点時間の問題などが多く、廃止の方向で見直されている。

#### (6) 卒業要件

卒業して学位・資格を得るためには、S1コースの場合、学部によって差異はあるが、144~160単位を成績3.00(4.00満点)以上で習得した後、指定された12科目の卒業試験に合格しなければならない。これは2日間にわたる厳しい試験である。開講当初は卒業試験の関門はなかった。そのかわり卒業論文があり、120単位を習得した時点で成績が3.00以上の者は、上級プログラムを受け、論文を書いて10単位が取れることになっていた。しかし、学位にはまったく差がなかったため、実際にはほとんど論文を書く学生がなく、新システムになった1987年に卒業試験が導入されたという経緯がある。DIコースの場合は40~50、DIIコースの場合は60~80の単位修得でよく、Akta Vの場合は、S1の学位を取った後、さらに20単位の修得が必要とされる。ちなみに、1989年度のS1卒業生は、教育学部が1,112人、その他の学部がわずかに230人であった。

### Ⅲ-3 学生の属性と意識

テルブカ大学の学生数は、1984年に68,617人、85年に115,527人、S1学生が初めて入学した86年には135,580人、87年は143,689人、そして88年には152,730人と増加してきているが、その伸びは鈍化している<sup>37)</sup>。学生へのインタビュー結果などから、その最大の原因は、入学の容易さと学習内容の難しさのギャップにあるようである。1988年度の学部ごとの学生の構成は、教育……12.1%、経済……26.2%、政治・社会……54.9%、理数……6.8%である。

学生の属性を見ると、男性が74.8%と4分の3を占め、女性は4分の1にすぎない。この比率は他の国立大学と大差ない。年齢構成は、19~24……25.7%、25~30……36.7%、31~35……20.4%、36~40……10.9%、41~45……3.8%、45~……2.5%、となっており、30歳以下で6割以上を占めている。わが国の放送大学と比べてかなり若い層に偏っていることがわかる。職種の統計はないが、有職者は74.2%で、この大学の性格をよく示している。その他、宗教に関するデータもあり、そこで注目されるのは、国民全体の宗教構成よりもイスラム教が少なく(78.2%)、クリスチャンが多い(18.8%)ことである。クリスチャンには華僑系が多いが<sup>38)</sup>、この国では華僑系の有能な若者がこうした高等教育機会を利用して階層移動を図るというのは、ごく自然なことと考えられている。なお、華僑系の学生は、最も人気のある政治・社会学部ではなく、経済学部に属することが多い。

次に、テルブカ大学の学生の意識について、特に入学の動機と学習上の問題点、学位取得の効果などを中心にまとめてみよう<sup>39)</sup>。

多くの学生が、テルブカ大学は易しい大学で、誰でも簡単に卒業できるとして入学してきた。しかし実際にはたいへん難しいことがわかり、入学する人間の数もだんだん減っている。デンパサールの35歳の男性(理数学部、専攻学生)は、「高校の成績が良くなって普通の国立大学に進めなかったのが、非常によい再挑戦の機会だと思って入ったが、とても

難しく困っている。入学したときに150人だった同期生が、現在では15人に減った。残った15人でスタディ・グループをやっている」と、テルブカ大学での勉学の困難さを訴えている。スタディ・グループは、そうした勉学の困難さを克服するほとんど唯一の効果的方法のようである。また、モジュールが不必要に難しい、ミスプリが多いなど出来が悪く、しかも高い、TVプログラムが余りに少ない、カセットの種類が足りない、といった、教材に対する不満は各地で共通して聞かれた。ただし逆に、インドネシア語で書かれて構成もよいとモジュールを高く評価する声もあった。

もう一つの大きな不満は、ジャカルタやUPBJJ とのコミュニケーションの悪さである。ウジュン・パンダンの31歳の男性（教育学部、高校教師）は、「大学本部とのコミュニケーションが十分ではない。モジュールがUPBJJ に送られて来る時期が遅すぎる。ひどい時には試験の1週間前で、試験準備のための時間がなかった。卒業するためには卒業試験に合格しなければならないが、そのことは入学の時点ではカタログになかった。その後一方的に決められた。全体にシステムの一時的な変更が多すぎる」と指摘している。UPBJJ 運営の既存大学への依存体制にも批判が多い。「現在の最大の問題は、ジャカルタとのコミュニケーションの悪さだ。UPBJJ は話を聞くだけで何も解決しない。最後は何でも『直接ジャカルタに聞け』だ。ただの連絡所にすぎない（ウジュン・パンダン、50歳、男性、経済学部、管理職）。」

入学の動機はまちまちだが、「卒業してS1の学位をとったら、職場でのプロモーションと昇給が期待できる。私の職場では、他の国立大学もテルブカ大学もまったく同等に見られている（デンパサール、44歳、男性、理数学部、大学技官）」あるいは、「私立高校の教師で雇用条件が悪く、国立に移りたい。国立でもDIIがあればよいのだが、S1があれば転職にずっと有利なので入学した。現在の給与は月に8万ルピア程度だ。国立もそれほど給与はよくないが、食品などの現物支給や、住居、衣服など付随するメリットが多い（タナ・トラジャ、31歳、男性、教育学部、高校教師）」など、昇進や転職上の有利さが挙げられていた。また、「現在のポジションには本来S1が必要だが、人材不足で採用された。上司からなるべく早くS1を取得するようにいわれ、働きながら勉強できるテルブカ大学に入学した。したがって卒業しても処遇は変わらない（タナ・トラジャ、24歳、女性、政治・社会学部、家族計画事務所勤務）」というように、雇用する側が積極的にテルブカ大学の教育機会を利用する場合も稀ではない。

筆者らは総計50名余りの学生、スタッフにインタビューをおこなったが、全般的にテルブカ大学の与えてくれた学習機会には、極めて肯定的、積極的な姿勢であった。それだけに、わが国の放送大学と比べ、実質的な社会的機能という点での要求水準も非常に高い、という印象を持った。そのことが具体的な運営上の不都合への厳しい批判の原因ともなっているであろう。高等教育システムの成長過程の、しかも初期にあるインドネシアでは、まさに公開大学が、建前でなく、社会的不平等、不均衡、不公正を是正する、活きたデバイスとして真摯に期待されているのだといえる。

## おわりに

最近のテルブカ大学をめぐる新たな動きに、ウテ・カンボス（UT. Kampus）がある。ウテ・カンボスとは、ウテ、つまりテルブカ大学の分校という意味合であるが、その設置にテルブカ大学はまったく関与していないという、不思議な組織である。ウテ・カンボスでは、テルブカ大学のモジュールを使って、その内容を解説する授業をおこない、期末試験の出題傾向を分析して模試を実施したり、対策を講義したりする。つまり、テルブカ大学の「教育の欠如」という最大の欠陥と、国立大学としての強力な威信付与機能とのギャップに注目し、それらをつなぐことで営利事業を成立させている、ということになる。1990年現在、ジャカルタに3校、インドネシア第二の大都市スラバヤに1校が開校していて、それぞれ数百人～千数百人の学生を集めている。

それらのうちで第二の規模を持つ、ジャカルタの‘Yayasan Wawasan Kebangsaan’（「愛国財団」ほどの意）のウテ・カンボスでは、約250人のテルブカ大学生を集め、15人のチューター（私大などの教師のアルバイト）で教えていた。授業は日本の高校の通常授業とほとんどかわらない。学生は1年に約50万ルピアを学費として納める。もちろん彼らはそのほかにテルブカ大学にも年20万ルピアを納付しているのだから、二重に支払っていることになるのだが、それでも私大の500万ルピア以上の学費よりはるかに安価である。しかも私大より卒業後の学位に高い威信が与えられるのであるから、学生はいくらでも集まると、経営者の Albert（華僑系の40歳の男性）は豪語する。特に彼はテルブカ大学のもう一つの弱点である「通学しない」という点についても、大学へ通うことの「見栄」という象徴的価値の欠如を見事に嗅ぎ取っていた。彼はいずれ彼のウテ・カンボスを全土にフランチャイズするつもりだと言う。それがまったくの大言壮語に聞こえないのは、これまでウテ・カンボスを非合法として非難していたテルブカ大学当局が、最近になって一転して有効利用の方針をうち出したからである。その証拠に Albert は、ウテ・カンボスの学費の50万ルピアのうち、10万ルピアはテルブカ大学に上納しているのだ、と明かした。

多文化が混在し、しかも緩やかな統一を保っている国、インドネシアでは、国家が大まかなシステムを急拵えで作り出すと、それを利用する国民の側が自らの地域、民族、経済階層、宗教、そして個人的な特殊事情に合わせて、どんどんモディファイしていく、といういわば慣習が一般化している。インドネシアで最も新しい国立大学、テルブカ大学も、そうしたきわめて「インドネシア的な」組織であった。社会の複合化と近代化、そして産業化の進展にともなって、インドネシアとその公開大学がどんな変化を見せるか、今後数年間が重要な転換期となることは確実である。

## 注

- 1) 放送教育開発センター、Iwanaga, Masaya, Tkahashi, Kazuo, *Research on the Graduates of the Indonesian Open Learning University*, 1991. その他、口頭での発表を行った。
- 2) ジョン・D・レッジ著、中村光男訳『インドネシア 歴史と現在』サイマル出版会、1984年、11頁。
- 3) Biro Pusat Statistik, *Statistik Indonesia 1989*, p.47.

- 4) *ibid.*, p.48.
- 5) *ibid.*, p.39.
- 6) テー・キアン・ウー編, 加納啓良・村井吉敬・水野広祐訳『インドネシアの経済』めこん, 1984年, 139~140頁.
- 7) レッグ, 前掲書, 9頁.
- 8) 14の民族集団とは, アチュ, バタック, ミナンカバウ, 沿岸マレー, スンダ, ジャワ, マドラ, バリ, ダヤック, マカッサル, ブギス, トラジャ, メナド, そしてアンボンである. ジャカルタの国立博物館を訪れると, 有名なピテカントロプス・エレクトゥスの骨の横に, これら14民族を倍に細分し, さらに中華系, アボリジニーズなどを加えた数十の民族の分布地図が壁面いっぱいに掲げているのを見ることができる.
- 9) Department of Information, *Indonesia 1990 ; an Official Handbook*, p.31.
- 10) 例えば, ‘*Jalan*’ という単語は名詞で, 「道, 街, 方向, 運動」等の意味があるが, ‘*berjalan*’ とすれば「行く, 出発する, 旅する」などの意味の動詞になり, ‘*jalan-jalan*’ では「散歩」, ‘*berjalan-jalan*’ は「散歩する」という意味になる. なお, 時制の別を厳密につけたい場合には「きょう」「昨日」などの語を添えればよい.
- 11) ギアツは, この二者にジャワ貴族の伝統を引き継ぐ「プリアイ (priayi)」を加え, インドネシア社会の伝統的世界観の三類型を示した (Clifford Geertz, *Theigio Java*, Illinois, 1960).
- 12) レッグ, 前掲書, 8頁.
- 13) ギアツは, そうした文化的区分を「アリラン (aliran)」と呼び, インドネシア社会の理解のための中心的概念とした. アリランとは元来, 流れ, 系統といった意味合の単語である. (Geertz, *The Social History of an Indonesian Town*, Cambridge, Mass., 1965).
- 14) レッグは, 「人口のほぼ3分の2がジャワ島に住んでおり, しかも外領がインドネシアの輸出産物の主要な生産者であるという事実は, 外領の人々の間に, ジャワは国の他の部分の経済的エネルギーに依存している寄生虫だという感情を生んだ」と指摘している (レッグ, 前掲書, 303頁).
- 15) 内容は, (1)民族主義, (2)国際主義・人道主義, (3)全員一致の原則・民主主義, (4)社会福祉, (5)唯一神への信仰, というものであった. しかしその3週間後の6月22日には, 原則の順位と表現が, (1)唯一神への信仰, (2)開明的人道主義, (3)唯一不可分のインドネシア, (4)英知と議会制度によって指導される民主主義, (5)全国民に対して公正な社会正義, と改められた. これは主に, 当初過小評価していたイスラム勢力が, 予想以上に強力だったことに配慮しての修正といわれる. なお, 「神」には, イスラムの含意を持つ ‘Allah’ ではなく, 一般名詞 ‘Tuhan’ が使われている. このあたりの事情は, 土屋健治「開発の時代の『国学』」(岡部達味編『ASEANにおける国民統合と地域統合』日本国際問題研究所, 1989年)に詳しい.
- 16) インドネシア共産党が軍に対して起こしたクーデターで, その際に軍の将軍7名が惨殺された. 主要な将軍のうちで生き残ったのがスハルトで, 彼は即座に全軍を動かし, 数日の内にこれを鎮圧した. その後, 30万~50万の共産党員や華僑が全土で虐殺されたといわれる. 中華系の人々には, この事件をきっかけにキリスト教に改宗した者が多い.

- 17) ゴルカルは、いわば「総国民党」ともいうべきもので、いわゆる近代的な政党ではない。同一職業集団から代表を選び、代議士とする。1987年の総選挙でゴルカルは73.2%の圧倒的な得票率を示した。
- 18) その際にスハルトが最も重要な役割を演じたとされている。
- 19) 学校教育外でも、ボーイ・スカウト運動を通じての総合教育、パンチャシラ教育は非常に盛んである。1987年現在のボーイ・スカウト参加数は1,860万人で、ここ数年急増している (*Statistik Indonesia 1989*, pp.140-141)。
- 20) 学校制度の詳細については、梶田美春「インドネシアにおける職業教育」河野重男・新井郁男編『現代アジアの教育課題』(アジア経済研究所, 1976年)を参照した。
- 21) *Statistik Indonesia 1989*, pp.115-135. なお、高校についても同資料。
- 22) *Indonesia 1990*, pp.162-163. なお、中等、高等教育機関についても同資料。
- 23) 山本郁郎「インドネシアにおける人的資源開発政策と経済的統合」アジアエートス研究会編『発展途上国における社会変動と教育の比較研究』1983年, 70-71頁。
- 24) *Statistik Indonesia 1989*, p.136.
- 25) これら5大学がすべてジャワ島に立地していることに注目されたい (*Indonesia 1990*, p.163)。
- 26) 西村重夫「インドネシアの高等教育」IDE, No 306, 1989年9月, 24頁。
- 27) Sukadji Ranuwihardjo, "The Role of Government in Asian Higher Education—Country Report : Indonesia—," Research Institute for Higher Education, Hiroshima University, 1987, pp.2-3.
- 28) 西村重夫, 前掲論文, 24頁。そうした高等教育人口の急増は、高学歴失業という新たな問題も生み出している。1990年9月20日付の *The Jakarta Post* 紙は、イスラムの町バンダ・アチェでは、適当な職のない大学卒業者が多数「ベチャこぎ」で生計を立てている、と報じ、このままいくと1994年には60万人の大卒失業者が街に溢れる、と警告している。
- 29) Sukadji Ranuwihardjo, *Ibid.*, p.3.
- 30) *Universitas Terbuka Katalog 1989*, pp.1-2.
- 31) 'terbuka'の語幹'buka'は、形容詞で「開いている」「オープンな」「営業中の」といった意味であり、'terbuka'となると「開かれた」という受身の語義になる。
- 32) 拙著「新時代への賭け—放送大学の現状と課題—」『放送教育開発センター紀要』第2号, 1989年, 5-8頁。
- 33) *General Information on Universitas Terbuka, 1988/1989*.
- 34) *Universitas Terbuka Katalog 1989*, pp.2-3.
- 35) 'UPBJJ'は、「ウペベジェジェ」と読む。インドネシア人はアプリアベーションを非常に好み、少し長めの名詞は何でもイニシャルで略語化してしまう。例えば中学校は'SLTP'「エスエルテペ」、テルブカ大学は'UT'「ウテ」といった具合である。
- 36) この節の内容は、特に断らない限り、すべて *Universitas Terbuka Katalog 1989* と、1989/90年にわれわれが実施した調査の際のインタビュー記録によるものである。
- 37) *Universitas Terbuka Katalog 1989*.
- 38) 注16)を参照されたい。

- 39) われわれは、1989年および90年の2度、インドネシア各地にあるテルブカ大学の UPBJJ (53頁の地図中、☆印で示した地区) をまわり、そこでそれぞれ5～10名程度の学生に対するインタビューをおこなった。インタビューでは、各学生の属性や入学の動機、学習の状況と環境、学習上の問題点、卒業後の展望、そしてテルブカ大学の教育システムに対する全般的な評価と意見などを尋ね、多くの興味ある回答を得た。現地調査には筆者の他に高橋和夫放送大学助教授、および高橋一男放送教育開発センター助教授が参加した。本稿で用いた資料、インタビュー結果等は、すべて3名の共同調査の成果である。それらの利用を快諾されたことに対し、この場を借りて両高橋氏に感謝したい。(なお、本調査は平成元年度文部省海外科学研究助成(加藤秀俊代表)を受けている。)

(平成3年12月10日受理)